

令和5年度6月補正予算の概要

令和5年7月10日

一般会計 令和5年度6月補正予算額 4,654百万円（令和5年度6月補正後累計予算額 686,333百万円）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けた生活者や事業者に対して支援するとともに、ポストコロナの新しい県づくりを推し進め、さらに、本県が直面する様々な課題に対応

◎…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）充当事業 ◇…その他国庫補助事業
 新…令和5年度新規計上事業（コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応など、これまでに実施したことがある事業を除く）

| | | 補正額 |
|----------|--|------------------|
| 1 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援 | 4,378 百万円 |
| | (1) エネルギー・食料品等の物価高騰に伴う低所得者世帯・子育て世帯支援 | 18 百万円 |
| | ◎ 子ども食堂等の物価高騰等への支援（従来の1回あたり1万円の補助に、1回あたり2千円を上乗せ） | 1 百万円 |
| | ◎ 生活困窮者等に対して食料品等を提供するフードバンク活動への支援（50万円/団体、専門的かつ広域的に実施している団体は100万円） | 6 百万円 |
| | ◎ 県立学校においてこれまでどおり栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう食材購入費を支援 | 11 百万円 |
| | (2) 消費下支え等を通じた生活者支援 | 1,588 百万円 |
| | ◎ 市町村が取り組むLPガス料金の負担軽減（新規）及び地域経済活性化に資するプレミアム商品券等発行事業に対する支援（各市町村：1,500円×人口） | 1,588 百万円 |
| | (3) 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 | |
| | ※令和5年度当初予算・令和4年度2月補正予算（繰越）で次の対応 | |
| | R5当初：「やまがた省エネ健康住宅」の新築に合わせた再エネ設備の導入に対する支援（最大約200万円） | (117) 百万円 |
| | R5当初：住宅の新築、リフォームへの支援（新築：定額70万円、リフォーム：最大30万円（県1/2、市町村1/2）の補助金） | (664) 百万円 |
| | R4.2補：省エネ家電への買い換えを促すキャンペーンの実施（県産品カタログギフト5,000円分） | (9) 百万円 |
| | R4.2補：家庭、事業所における蓄電池設備等の導入に対する支援（（例）蓄電池（太陽光発電新設）【FIT】の場合：補助率1/3又は50千円/kWh、上限250千円） | (165) 百万円 |
| | (4) 医療機関、介護施設、障がい福祉サービス施設等に対する物価高騰対策支援 | 935 百万円 |
| | ◎ 医療機関の物価高騰等への支援（病院：3万円/床、病院（特別高圧）（拡充）：9万円/床、有床診療所：各5万円+2.5万円/床、無床診療所・歯科診療所・助産所：各5万円、保険薬局（新規）：各5万円） | 553 百万円 |
| | ◎ 社会福祉施設の物価高騰等への支援 ・児童養護施設等、救護施設、高齢者施設及び障がい者施設の入所系（定員30人以上）：定員×5千円 ・上記以外：施設類型に応じて定額（50～150千円） | 382 百万円 |
| | (5) 農林水産業における物価高騰対策支援 | 1,069 百万円 |
| | ◎ 施設園芸農業者の省エネ設備等の導入経費に対する支援（補助率1/2） | 45 百万円 |
| | ◎ 畜産農家の飼料価格高騰への支援 ・令和5年度第1四半期及び第2四半期を対象とした（価格上昇分－配合飼料価格安定制度等の補てん金）×1/2（上限6千円/t）の額 ・単味飼料の価格高騰についても配合飼料に準じた額 | 852 百万円 |
| | ◎ 漁業者の燃油価格高騰への支援（政府の燃油高騰セーフティーネット補てん金のうちの漁業者積立金相当分（補助率10/10、R5.4～R5.12月発動分）） | 15 百万円 |
| | ◎ 漁業者の資材価格高騰への支援（漁業用資材（魚箱、氷（新規）、エンジンオイル等）の価格上昇分（補助率10/10、R5.4～R6.2月購入分）） | 36 百万円 |
| | ◎ 放流用種苗生産団体及び内水面養殖業者の飼料価格・電気料金高騰への支援（R5.4～R5.12月におけるR3年同月からの飼料代・電気代上昇分の1/2） | 12 百万円 |
| 新 | ◎ 放流用種苗生産団体及び内水面養殖業者の省エネ設備の導入等経費に対する支援（補助率1/2） | 4 百万円 |
| | ◎ 農業水利施設の電気料金高騰への支援（R5.4～R5.9月におけるR3年同月からの電気代上昇分の1/2） | 86 百万円 |
| | ◎ きのこと生産施設の光熱費高騰への支援（光熱費上昇分の1/2相当：2.25円/kg×R5.1～R5.12月生産量） | 19 百万円 |

(6) 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

213 百万円

新 ◎ 特別高圧で受電している県内中小企業等の電気料金高騰への支援 (3.5円/kWh (R5.1~R5.8月使用分) +1.8円/kWh (R5.9月使用分)、上限5,000万円)

213 百万円

※令和5年度当初予算・令和4年度2月補正予算(繰越)で次の対応

R5当初 : 県商工業振興資金(地域経済変動対策資金)による融資(貸付利率1.6%、融資期間10年(うち据置2年)、貸付限度額1億円等)

(1,005) 百万円

R4.2補 : 中小企業パワーアップ補助金

・県内中小企業・小規模事業者が行うDXやGXの推進に向けた設備投資等に対する支援(補助率1/2又は2/3、上限200万円)

(222) 百万円

・観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化の取組みに対する支援(補助率1/2又は2/3、上限100万円(単独整備分)、150万円(面的整備分))

(40) 百万円

(7) 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

555 百万円

◎ 地域の移動手段確保のための地域交通事業者(乗合バス)への支援(10万円/台)

29 百万円

◎ 地域の移動手段確保及び需要拡大のための地域交通事業者(タクシー)への支援(5万円/台)

65 百万円

新 ◎ バス及びタクシー事業者が負担する従業員の二種免許取得費用に対する支援(補助率1/2)

10 百万円

◎ 空港の利用拡大及び県内の消費喚起に向けた航空会社の取組みへの支援(山形空港利用拡大推進協議会、庄内空港利用振興協議会:各1,000万円)

20 百万円

◎ 海外(欧州・アジア)における県産工芸品テストマーケティングの実施による県内工芸品製造・販売事業者の販路開拓支援

19 百万円

新 ◎ 県内宿泊施設における海外からのインターンシップ受入促進支援(本県業界関係者の海外におけるプロモーション時の現地経費)

2 百万円

新 ◎ 貸切バス・タクシーを利用した新たな着地型オプションツアーや旅行者ニーズに合わせた手配型商品等に対する支援(2,000円/人日)

275 百万円

新 ◎ 仙台空港を利用するインバウンド(特に個人旅行者)を県内に呼び込むための仙台空港~山形便・庄内便を運行するバス事業者への支援及び海外における広告展開等

97 百万円

新 ◎ 県内旅行会社と海外旅行会社が相互に利用するチャーター便を運行する場合の県内旅行会社に対する支援

26 百万円

新 ◎ 伝統芸能団体の利用促進への支援、文化芸術施設等の誘客促進に係る事業構築へのコンサルタント派遣

6 百万円

新 ◎ 魚価向上に向けた活イカ出荷体制整備(水槽、梱包機器等導入)及び飲食店における利用促進支援

7 百万円

※令和5年度当初予算で次の対応

R5当初 : ポストコロナの観光誘客及び魅力発信機能向上に向けたやまがた観光情報センターの機能強化(リニューアル)

(25) 百万円

R5当初 : フルーツ・ツーリズムによる観光誘客の促進(貸切バス・タクシーを利用したさくらんぼ狩りの旅行商品造成に対する支援等)

(16) 百万円

R5当初 : インバウンド復活に向けた取組みの推進

(309) 百万円

(主なもの)

・県内を周遊・宿泊する旅行商品造成に対する旅行会社への支援や県内DMO等が実施する新たな観光コンテンツ造成を支援

(179) 百万円

・県内空港国際チャーター便運を運行する航空会社等に対して着陸料等を支援

(40) 百万円

・外航クルーズ船の酒田港寄港拡大に向けたプロモーションの展開や受入態勢の整備

(18) 百万円

・東北観光推進機構や他県、JR等と連携した観光情報の発信及び誘客プロモーションの展開

(37) 百万円

2 その他諸課題への対応

276 百万円

(主なもの)

新 ・ 東北公益文科大学の公立化・機能強化の検討に係る業務委託等

17 百万円

新 ・ 蔵王山のオオシラビソ林再生支援のための「樹氷復活・育成応援基金」の創設

2 百万円

新 ・ 産業支援機関の再編((公財)山形県企業振興公社及び(公財)山形県産業技術振興機構の統合)に係る経費への支援

14 百万円

新 ◇ 水田を畑地化して畑作物の産地づくりに取り組む地域の体制構築への支援

4 百万円

◇ 麦・大豆の生産性向上のための営農技術導入や生産拡大に向けた機械導入等への支援

62 百万円

・ 県立庄内中高一貫校(仮称)の工事費の増額

97 百万円

・ 県単独治山自然災害防止事業費の増額及び学校施設災害復旧費(新規)

60 百万円

合 計 (財源:国庫支出金 4,446百万円、寄附金 1百万円、繰越金 101百万円、県債 106百万円)

4,654 百万円

※ 表示単位未満四捨五入のため、項目ごとの小計及び合計において一致しない場合がある。